議案通知書受領

三月三十一日参議院から、次の本院提出案を可決した旨の通知書を受領した。

国民生活等の混乱を回避するための租税特別措置法等の一部を改正する法律案

国民生活等の混乱を回避するための地方税法の一部を改正する法律案

国民生活等の混乱を回避するための平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律案

平成二十三年東北地方太平洋沖地震等による災害からの復旧復興に資するための国会議員の歳費の月額の減額特例に関する法律案

又同日参議院から、本院の送付した次の件を承認することを議決した旨の通知書を受領した。

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件

放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件

又同日参議院から、本院の送付した次の内閣提出案を可決した旨の通知書を受領した。

踏切道改良促進法の一部を改正する法律案

港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律案

関税定率法等の一部を改正する法律案

国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律等の一部を改正する法律案

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案

地方交付税法等の一部を改正する法律案

内閣府設置法の一部を改正する法律案

議案撤回承諾及び通知

三月三十一日本院は次の内閣提出案の撤回を承諾し、その旨参議院及び内閣に通知した。

平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する法律案

辞令

（秘書課副議長公邸長）衆議院参事　吉田　茂

（記録部第四課長）同　小沼　芳朗

（庶務部広報課長）同　窪田　望

願により本職を免ずる（各通）（三月三十一日）

参議院

議案提出

三月三十一日衆議院から次の議案が提出された。

お茶の振興に関する法律案（衆第六号）

平成二十三年東北地方太平洋沖地震等による災害からの復旧復興に資するための国会議員の歳費の月額の減額特例に関する法律案（衆第七号）

議案受領

三月三十一日衆議院から、同院において修正議決した次の内閣提出案を受領した。

森林法の一部を改正する法律案（閣法第二九号）

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第一五号）

また、同日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第一号）

裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（閣法第一四号）

議案受領（予備審査）

三月三十一日衆議院から次の議案が送付された。

お茶の振興に関する法律案（農林水産委員長提出）（衆第六号）

平成二十三年東北地方太平洋沖地震等による災害からの復旧復興に資するための国会議員の歳費の月額の減額特例に関する法律案（議院運営委員長提出）（衆第七号）

議案付託

三月三十一日議長は、次の衆議院提出案を委員会に付託した。

国民生活等の混乱を回避するための平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律案（衆第三号）

厚生労働委員会に付託

平成二十三年東北地方太平洋沖地震等による災害からの復旧復興に資するための国会議員の歳費の月額の減額特例に関する法律案（衆第七号）

議院運営委員会に付託

また、同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第一号）

外交防衛委員会に付託

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第一五号）

文教科学委員会に付託

議案付託（予備審査）

三月三十一日議長は、次の衆議院送付案を委員会に付託した。

平成二十三年東北地方太平洋沖地震等による災害からの復旧復興に資するための国会議員の歳費の月額の減額特例に関する法律案（議院運営委員長提出）（衆第七号）

議院運営委員会に付託

議案送付

三月三十一日次の内閣提出案を衆議院に送付した。

原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオランダ王国との間の条約の締結について承認を求めるの件

日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

議決通知

三月三十一日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。

踏切道改良促進法の一部を改正する法律案

港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律案

関税定率法等の一部を改正する法律案

国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律等の一部を改正する法律案

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案

地方交付税法等の一部を改正する法律案

内閣府設置法の一部を改正する法律案

また、同日本院は、次の衆議院提出案を可決した旨衆議院に通知した。

国民生活等の混乱を回避するための租税特別措置法等の一部を改正する法律案

国民生活等の混乱を回避するための地方税法の一部を改正する法律案

国民生活等の混乱を回避するための平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律案

平成二十三年東北地方太平洋沖地震等による災害からの復旧復興に資するための国会議員の歳費の月額の減額特例に関する法律案

また、同日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を承認することを議決した旨衆議院に通知した。

放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件

また、同日本院は、情報公開・個人情報保護審査会委員に戸澤和彦、山田洋及び椿愼美を任命することに同意した旨内閣に通知した。

また、同日本院は、預金保険機構監事に飯田小夜子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

また、同日本院は、日本放送協会経営委員会委員に數土文夫を任命することに同意した旨内閣に通知した。

また、同日本院は、日本銀行政策委員会審議委員に白井早由里を任命することに同意した旨内閣に通知した。

また、同日本院は、公害健康被害補償不服審査会委員に町田和子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

通知書受領

三月三十一日衆議院から、次の内閣提出案の撤回を承諾した旨の通知書を受領した。

平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する法律案